



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 サーラ住宅株式会社
コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 享史

TEL 0532-32-7272

四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年10月期第1四半期 | 5,940 | △3.7 | △172 | — | △154 | — | △131 | — |
| 27年10月期第1四半期 | 6,170 | △11.2 | △79 | — | △66 | — | △73 | — |

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 △116百万円 (—%) 27年10月期第1四半期 △64百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年10月期第1四半期 | △25.71 | — |
| 27年10月期第1四半期 | △14.38 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年10月期第1四半期 | 23,989 | 7,292 | 29.4 |
| 27年10月期 | 23,446 | 7,494 | 30.9 |

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 7,046百万円 27年10月期 7,243百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年10月期 | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 |
| 28年10月期 | — | — | — | — | — |
| 28年10月期(予想) | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,000 | 1.4 | 130 | 100.6 | 140 | 68.8 | 60 | 126.5 | 11.77 |
| 通期 | 30,500 | 4.3 | 730 | 27.7 | 750 | 23.5 | 420 | 37.6 | 82.39 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 28年10月期1Q | 5,184,000 株 | 27年10月期 | 5,184,000 株 |
| 28年10月期1Q | 86,035 株 | 27年10月期 | 86,035 株 |
| 28年10月期1Q | 5,097,965 株 | 27年10月期1Q | 5,097,965 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の動きがやや力強さを欠く等、一部に弱さもみられるものの、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費は底堅い動きとなっている等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直し、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大等の諸施策が講じられたこと等で、新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を採用した建物の販売比率を高めるとともに、サーラ・制震フレームや乾燥無垢ひのき等、付加価値を高める多彩なアイテムを積極的に提案してまいりました。また、平成28年1月、愛知県豊橋市において、全館調湿換気システム搭載の新商品「Best-air(ベストエア)」による宿泊体感モデルハウスをオープンし、集客力向上、受注強化に取り組んでまいりました。さらに、主に若年層をターゲットとした高性能な規格型の新商品「Realie(リアリエ)」を発売し、幅広い顧客層への対応を進めてまいりました。分譲面では、長期優良住宅認定を受けた高水準な基本性能に加え、長期保証・定期点検によるサポートを兼ね備えた、高付加価値で魅力的な分譲住宅の提供、販売強化に取り組んでまいりました。また、市場にマッチした弾力的な価格対応により、在庫回転率の向上を目指してまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や、既存顧客への未販売商材・サービスの提案強化等、販売強化に取り組んでまいりました。また、集中購買による仕入れコストの削減や一般管理費の削減に取り組み、一層の収益性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、分譲住宅の引渡し予定のずれや資材販売の利益率の低下が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,940百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業損失は172百万円(前年同四半期の営業損失は79百万円)、経常損失は154百万円(前年同四半期の経常損失は66百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は23,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して543百万円増加いたしました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は16,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して745百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,292百万円となり、前連結会計年度末と比較して201百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年12月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,578,264 | 2,511,376 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,636,823 | 2,687,645 |
| 未成工事支出金 | 481,387 | 620,542 |
| 販売用不動産 | 7,431,274 | 7,872,949 |
| 仕掛販売用不動産 | 4,028,861 | 4,784,786 |
| 商品及び製品 | 475,283 | 594,633 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,368 | 2,638 |
| 繰延税金資産 | 218,751 | 277,499 |
| その他 | 126,057 | 118,785 |
| 貸倒引当金 | △41,336 | △37,302 |
| 流動資産合計 | 18,937,734 | 19,433,555 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 709,861 | 718,718 |
| 土地 | 2,896,590 | 2,925,736 |
| その他(純額) | 84,503 | 74,995 |
| 有形固定資産合計 | 3,690,954 | 3,719,449 |
| 無形固定資産 | 99,048 | 97,820 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 398,025 | 420,989 |
| 繰延税金資産 | 278,496 | 273,731 |
| その他 | 149,616 | 149,261 |
| 貸倒引当金 | △107,834 | △104,912 |
| 投資その他の資産合計 | 718,303 | 739,071 |
| 固定資産合計 | 4,508,306 | 4,556,341 |
| 資産合計 | 23,446,041 | 23,989,896 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,591,533 | 5,459,279 |
| 短期借入金 | 5,300,000 | 6,550,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 901,984 | 901,984 |
| 未払法人税等 | 113,974 | 36,772 |
| 未成工事受入金 | 797,143 | 870,324 |
| 賞与引当金 | 224,646 | 65,113 |
| 完成工事補償引当金 | 27,615 | 29,188 |
| その他 | 768,708 | 737,384 |
| 流動負債合計 | 13,725,605 | 14,650,047 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 923,684 | 739,688 |
| 役員退職慰労引当金 | 124,605 | 131,147 |
| 退職給付に係る負債 | 1,130,280 | 1,129,872 |
| 資産除去債務 | 23,505 | 23,518 |
| その他 | 24,243 | 23,163 |
| 固定負債合計 | 2,226,318 | 2,047,390 |
| 負債合計 | 15,951,924 | 16,697,437 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,018,590 | 1,018,590 |
| 資本剰余金 | 1,192,390 | 1,192,390 |
| 利益剰余金 | 4,809,982 | 4,602,462 |
| 自己株式 | △26,764 | △26,764 |
| 株主資本合計 | 6,994,198 | 6,786,678 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170,406 | 184,996 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 78,983 | 74,915 |
| その他の包括利益累計額合計 | 249,390 | 259,912 |
| 非支配株主持分 | 250,527 | 245,867 |
| 純資産合計 | 7,494,116 | 7,292,458 |
| 負債純資産合計 | 23,446,041 | 23,989,896 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 6,170,572 | 5,940,457 |
| 売上原価 | 5,056,099 | 4,846,618 |
| 売上総利益 | 1,114,473 | 1,093,839 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,193,650 | 1,266,512 |
| 営業損失(△) | △79,177 | △172,673 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 143 | 151 |
| 受取配当金 | 3,295 | 5,382 |
| 仕入割引 | 4,431 | 4,485 |
| 受取手数料 | 5,533 | 5,817 |
| 負ののれん償却額 | 54 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 842 | 5,225 |
| その他 | 4,001 | 3,687 |
| 営業外収益合計 | 18,302 | 24,750 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,381 | 6,266 |
| その他 | 735 | 390 |
| 営業外費用合計 | 6,117 | 6,656 |
| 経常損失(△) | △66,992 | △154,579 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 10,021 | — |
| 特別利益合計 | 10,021 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | 890 |
| 特別損失合計 | — | 890 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △56,970 | △155,469 |
| 法人税等 | 4,593 | △28,271 |
| 四半期純損失(△) | △61,564 | △127,198 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,759 | 3,853 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △73,323 | △131,051 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △61,564 | △127,198 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,307 | 15,317 |
| 退職給付に係る調整額 | 559 | △4,506 |
| その他の包括利益合計 | △2,748 | 10,810 |
| 四半期包括利益 | △64,312 | △116,387 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △76,595 | △120,529 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 12,282 | 4,141 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。